

厚生労働大臣と全国知事会との意見交換ポイントペーパー
地域医療再生(診療報酬・医師確保等)

【意見交換の視点】

地域医療再生基金事業の一部執行停止分については、診療報酬改定により対応という方針も示されて入る。診療報酬改定のあり方や医師確保対策等については、地域医療を守る観点から、地方は重大な関心を持っている。

【意見交換のポイント】

診療報酬改定のあり方について

1. 医師不足の影響の大きい診療科や病院の診療報酬の増額

- 救急医療、周産期医療、小児救急医療等の医師不足診療科の医師の増加や病院勤務医の待遇改善につながるような診療報酬の改定を行うこと。

2. コメディカルの役割分担・業務範囲の明確化と診療報酬上での評価

- 勤務医の負担軽減を図るため、コメディカルの役割分担や業務範囲の明確化を行った上で診療報酬上での適切な評価を行うこと。

3. 地域の病院間の機能分担、連携を推進する仕組みの導入

- 病院間機能分担、連携を推進するため、効率的で質の高い医療を切れ目なく行うためのクリティカルパス（治療計画）の対象を拡大すること。

4. 周産期医療体制及び小児救急医療体制の確保のための重点配分

- 周産期・小児救急医療体制の確保のため、現在診療報酬上での評価が行われていないPICU(小児集中治療室)について、NICU(新生児集中治療室)やMFICU(母体胎児集中治療室)と同様の評価を行うこと。

医師確保対策等について

1. 政策医療への従事の義務づけ

- 医師不足の影響が大きい救急、周産期、小児救急、へき地等の政策医療への従事を医療機関の管理者要件とすること。
- 研修終了後において、一定期間医師不足地域での勤務の義務づけを行うこと。

2. 総合医の育成

- 広い領域において高い診療能力を有する総合医は、病院の救急初期診療において、幅広く患者を診ることができるため、総合医の育成を図ること。

その他関連する事項

1. へき地・離島における医療体制の充実

- 離島・へき地に勤務する医師が、専門医資格の取得等に対して不利にならないような対策を講じること。

2. 自治体病院への支援など

- 自治体病院は、不採算であっても地域に必要な医療を行うため、病院事業を行う自治体に対する地方財政措置の更なる拡充が必要。

3. 医学部定員増について

- 民主党のマニフェストでは医学部学生を1.5倍に増員するとされているが、具体的にどのように取り組んでいくのか、その道筋を早く示すこと。
- 医学部定員増にかかる奨学金については、都道府県に負担を求めないこと。

4. 医師数について

- 必要な医師数を算出した上で医師の診療科選択にルールを設けること。
- 地域の医療需要を定量的に把握し、必要な医師の配置を計画として定めること。

5. 臨床研修医の募集定員について

- 臨床研修医の募集定員については、地域医療に混乱を招かないように配慮すること。